

# 地生研 News

NO.1301 (2013年7月18日発行)

## 『まちと暮らし研究』 17号

### 「東京都」を考える—自治の制度と大都市の課題—

★『まちと暮らし研究』17号を発行しました。

いわゆる「大阪都構想」が議論されるようになって以降、大都市の自治の制度をめぐる議論がさまざまに起こっています。東京は現在、唯一の都であり、特別区が唯一設置されている都市です。また、言うまでもなく東京は日本最大の都市でもあります。そのような東京でこそ、大都市における自治のあり方について、改めて考える必要があるのではないのでしょうか。

本号では、東京のような大都市が現在抱えている課題や、それらに取り組む生協やNPO、労働組合などの論文をあわせて掲載しています。



#### <主な内容>

都民と都政との距離を測る—経験値を道標に	谷本 有美子
都区制度の考え方—菅原敏夫さんに聞く	
「共有金」の都区制度—都区制度の沿革と課題	佐藤 草平
特別区の自治権拡充運動	細木 博雄
東京都ができるまで—官治、自治、そして抑制のもとでの出生	林 和孝
「大阪都構想」がもたらすもの—そのユートピアは“公共の剥奪”にあり	西部 均
東京の地域社会のいま	和田 清美
都市部買い物弱者問題の現実と課題	小山田 剛
くらしの相談に現れる「貧困」の実態—生活サポート生活協同組合・東京の活動から見えるもの	志波 早苗
公契約条例で、安心・安全で働きがいのあるまちづくりを	丸田 幸一
東京都の生協組合員の動向—2012年全国生協組合員意識調査にみる行動と実情	近本 聡子
東京の基礎自治体の政策課題—『都内基礎自治体データブック』の取り組みから見てきたもの	坪郷 實

●頒価 : 500円(送料別)

●発行日 : 2013年6月20日

●判型/頁数 : A5判/104頁

●発行 : 一般財団法人 地域生活研究所

問い合わせ先 : 一般財団法人地域生活研究所 (担当 : 三浦)

TEL : 03-3383-8292

FAX : 03-3383-7840

\*16号(特集「エネルギーのデモクラシーに向けて」)より、一般に向けて1部500円で広く頒布することにいたしました。ご希望の方は上記問合せ先までご連絡ください。

